

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称		事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)	担当課	備考
		内訳					うち臨時交付金					
1	単	低所得世帯支援給付事業(追加分)【物価高騰対策給付金】		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.3	192,444,731	192,444,731	①経費内訳／低所得世帯への給付金及び事務費 ②給付金額／R5年度分の住民税非課税世帯 2,771世帯×70千円 事務費／4,774,731円 事務費の内容／需用費(事務用品)、役務費(郵送料等)、その他として支出 ③事業の対象／R5年度分の住民税非課税世帯(2,771世帯)	給付金の実施によって、物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	
2	単	低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税分)【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税分)【物価高騰対策給付金】 (令和5年度実施計画掲載分)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	R6.3	R7.3	78,674,386	78,674,386	①経費内訳／住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ②積算根拠、給付金額／R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 766世帯×100千円、3世帯×70千円 事務費／4,746,734円のうち1,580,076円 事務費の内容／需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、人件費として支出 ③事業の対象／R5年度分の住民税非課税世帯 (769世帯)	給付金の実施によって、物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	
3	単	低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)【物価高騰対策給付金】		低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)【物価高騰対策給付金】 (令和5年度実施計画掲載分)	R6.3	R7.3	45,191,610	19,351,610	①経費内訳／子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ②積算根拠、給付金額／R5年度中に給付を行う子供の人数 387人×50千円 事務費／1,610円 事務費の内容／需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、人件費として支出 ③事業の対象／R5年度中に給付を行う子供の人数 (387人)	給付金の実施によって、物価高が続く中で子育て中の低所得世帯の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	※令和5年度実施計画上では、交付金対象事業は、低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)【物価高騰対策給付金】となっていますが、同じ一休支援枠内の事業として令和6年度実施計画に記載している低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)・低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度住民税非課税世帯)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度子育て世帯)・低所得者支援及び定額減税補足給付事業(調整給付)【物価高騰対策給付金】にも充当しています。
		低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)・低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度住民税非課税世帯)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)・低所得世帯支援給付事業(令和6年度子育て世帯)・低所得者支援及び定額減税補足給付事業(調整給付)【物価高騰対策給付金】 (令和6年度実施計画掲載分)	25,840,000	①経費内訳／低所得世帯への給付金及び事務費 ②積算根拠、給付金額／R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 766世帯×100千円、3世帯×70千円、令和6年度非課税化世帯 250世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 234世帯×100千円、子ども加算 497人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,011人 (231,960千円) 事務費 17,382千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)役務費(郵送料等) 人件費 その他として支出] ③事業の対象／低所得世帯等の給付対象世帯数(1,521世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10,011人)				給付金の実施によって、物価高が続く中で低所得世帯の生活支援、負担軽減を図ることができた。				

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)	担当課	備考
			内訳								
2	単	中小企業者等緊急経済支援事業	あさごPay 発行事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援に加え、観光客等も販売対象として発行額を追加することにより事業者支援にもつなげる。市外からの「外貨」獲得により、雇用と所得を継続的に生み出す持続可能な域内経済の確立を目指す。	R5.4	R6.3	51,795,963	19,345,000	①経費内訳、積算根拠(※商工会への補助事業として実施) ②内容／販売総額:240,000千円(うちプレミアム分20%:40,000千円) (春と秋に120,000千円ずつ2回発行) 販売単位:1,000円 販売上限:35,000円/人(春発行分:20,000円、秋発行分:15,000千円) 事務費分/15,820千円 ③事業の対象／市民、市内販売店舗	あさごPay 発行事業の実施によって、物価高騰の影響を受ける生活者の支援に加え、観光客等も販売対象として発行額を追加することにより事業者支援にもつなげることができた。	経済振興課	
3	単	企画一般管理事業	私立学校物価高騰対策支援補助金 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内私立学校に支援を行うことで負担の軽減を図り、安定的な教育サービスの提供体制を維持する。	R5.12	R6.3	462,000	462,000	①経費内訳及び積算根拠／ 対象経費／光熱費及び寄宿舎食料費における物価高騰相当分 事業費／500千円 ※市内私立学校は、県制度による光熱費等高騰対策として一時支援金504千円(見込額)の支給を受けるが、同校の令和5年度の光熱費及び寄宿舎食料費における物価高騰見込額は1,440千円となっている。県の一時支援金だけでは不十分であることから、県制度に協調し、市も同等程度の500千円の支援を行う。 ③事業の対象／市内私立学校(学校法人生野学園)	物価高騰の影響を受ける市内私立学校(生野学園)に対して、運営費支援を行うことで負担の軽減を図ることで、安定的な教育サービスの提供体制を維持することができた。	総合政策課	
4	単	水道事業会計繰出金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、水道料金の3か月分(1～3月請求分)の基本料金全額を減免する。	R5.12	R6.3	51,535,973 (53,930,000)	50,000,000	②経費内訳及び③積算根拠 水道事業会計に繰り出し、1～3月請求分の水道料金基本料免除に要する費用を交付対象とする。 本市と給水契約がある者【対象:約13,400 件(官公庁等を除く)】 口径別の基本料金(月額)(消費税及び地方消費税を除く) ・口径 13mm(水量 8 m ³ 以下):1,170 円 ・口径 20mm(水量 10 m ³ 以下):1,720 円 ・口径 25mm(水量 20 m ³ 以下):3,710 円 ・口径 40mm(水量 30 m ³ 以下):5,560 円 ・口径 50mm(水量 50 m ³ 以下):10,580 円 ・口径 75mm(水量100 m ³ 以下):21,160 円 ・口径100mm(水量150 m ³ 以下):31,740 円 13,400件×3か月×1,500円=60,300千円 (1,500円は、9割強を占める基本料金1,280円と その他1割弱の基本料金の平均を見込んだ金額。) 減免措置の所要額:20,100千円×3か月 ④事業の対象／朝来市水道事業会計	水道料金の免除によって、物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援し、負担軽減を図ることができた。	上下水道課	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)	担当課	備考
5	単	給食センター運営管理事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける小中学校の児童・生徒を有する家庭の家計を支援するため、令和6年1月から3月までの3か月の給食費を免除する。	R6.1	R6.3	23,337,207	15,000,000	①経費内訳及び積算根拠／ 免除対象月／令和6年1月～3月の3か月 免除額／小学校:15,000千円、中学校:7,300千円 材料費:522千円×49日=25,578千円 ③事業の対象／市内小中学校児童生徒(2,065名)	給食費の免除によって、物価高騰の影響を受ける小中学校の児童・生徒を有する家庭の家計支援し、負担軽減を図ることができた。	学校給食センター	